

会議録（3）

発言者	発言内容
江口会長	<p>※ 委員発言が行われた部分のみ記述する。</p> <p>(1) 令和6年度地域包括支援センター運営方針について、(2)新しい複合型サービスについて、(3)その他 を議題とする。事務局から説明をお願いする。</p>
下島主査	<p>(1) 令和6年度地域包括支援センター運営方針について</p> <p>資料1-1 令和6年度入間市地域包括支援センター運営方針（案）</p> <p>資料1-2 令和5年度入間市地域包括支援センター運営方針</p> <p>資料1-3 入間市地域包括支援センター運営方針新旧対照表</p> <p>資料1-4 日常生活圏域別人口等</p> <p>を用いて説明。</p>
江口会長	事務局から説明があった。各委員のご質疑、ご意見をいただきたい。
江口会長	資料1-4 日常生活圏域別人口等について、全体の高齢化率とは別に、高齢者の独居率も各地域で変化している。民生委員をはじめ、関係団体はこの数値も見ながら活動している。
米内山委員	BCP（事業継続計画）を策定している地域包括支援センターは何か所あるのか。
下島主査	市内のすべての地域包括支援センター（9か所）で策定いただいている。
江口会長	BCPは企業等でも策定が義務になっている。内容について改めて説明いただきたい。

発言者	発言内容
下島主査	BCPとは、市民にとっての重要度から、業務に優先順位をつけておくもので、災害時の業務復旧の指針にしている。また、復旧において必要な備蓄品や代替施設も計画には記載されている。
内田委員	BCPに関連して、災害時の避難行動要支援者への対応について市の取り組みや方針はあるか。
下島主査	BCPのなかでも、避難行動要支援者への対応は優先度が高い。避難行動要支援者名簿の取りまとめは、危機管理課が中心になるが、地域包括支援センターも名簿に関する情報の聞き取りや更新を行っている。また、BCPとは別に、避難行動要支援者への対応については、危機管理課、高齢者支援課、地域包括支援センターにて調整を進めている。
米内山委員	「元気でいるネ！ット」は、実際安否確認で活用されているのか。
下島主査	令和4年度は、16件の安否確認に関する通報があった。いずれも新聞配達や郵便局員等の企業からの連絡で、地域包括支援センター等にて安否確認を行った。
米内山委員	「元気でいるネ！ット」が運営方針の安否確認の項目に改めて記載された経緯は。
下島主査	今まで虐待通報、安否確認において「元気でいるネ！ット」と地域包括支援センターの連携は行われてきたが、高齢者虐待（権利擁護業務）の項目にのみ記載がされていたため、今回安否確認（総合相談支援業務）の項目にも改めて明記させていただいた。

発言者	発言内容
江口会長	<p>重層的な課題を持つ家庭が増えてきており、複数の課が対応にあたっている。地域包括支援センターの業務として、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務はより重要になってきていると感じる。</p>
江口会長	<p>認知症の方が増えてきているが、認知症初期集中支援チーム等の働きによりケアマネージャーとは連携が図られているように感じる。症状の進行も人それぞれ大変かと思われるが、今後も充実した対応をお願いしたい。</p>
貝田副主幹	<p>(2) 新しい複合型サービスについて 資料2 新しい複合型サービスについて (追加資料含む) を用いて説明。</p>
江口会長	<p>事務局から説明があった。各委員のご質疑、ご意見をいただきたい。</p>
大澤委員	<p>通所介護を利用する方が増えてきている一方、ヘルパー不足で送り出しができないケースも増えている。来年度以降、複合型サービスによって、通所介護の職員が送り出しまでできるようになれば安心だが、利用先が複合型サービスを行っている事業所に偏ってしまうのではないかという懸念はある。</p>
貝田副主幹	<p>柔軟な対応と介護人材不足解決のため、複合型サービスの指定を受ける事業所が増えると良いが、地域密着型サービスとなる見込みのため、小規模の事業所では、人材不足を理由に指定を受けない可能性はある。</p>
内田委員	<p>複合型サービス等を推進していくためにも、事業所の届出等の簡素化を図ってはどうか。</p>

発言者	発言内容
貝田副主幹	今までも手続き自体が大変という意見は事業所からあがっており、市としても一緒に考えていきたいと思っている。
村上委員	ヘルパーの人材確保について、検討している市の取組はあるか。
貝田副主幹	埼玉県にて介護人材確保事業を行っており、ヘルパーに限らず、未経験者への事業説明や研修を行っている。ヘルパー事業所に繋げる支援も行っているので、入間市でも説明会を開催できないか検討していきたい。
村上委員	介護保険更新時、市に認定情報の開示を求めるが、入間市は窓口に来所しなればならず、他市のようにFAX対応ができない。ケアマネージャーの負担を軽減するためにも、対応は検討できないか。
貝田副主幹	個人情報保護の観点から現在の状態になっているが、申請をインターネットで受け付ける等、負担を軽減する方向で検討はしている。
江口会長	最近はひとつの圏域に縛られず、より広い圏域にて介護サービスの利用や情報提供がなされており、今後も継続していただきたい。
	(3) その他 (特に意見なし) 以上で本日の議題を終了とする。

議事のてん末・概要を記載し、その相違なきことを証するためここに署名する。

2023年 11月 22日

議長の署名

江口哲郎